

通常価格改定頻度とは、特売による価格変動を除いた上で、商品のうち前年比でみて値上げ（値下げ）された品目の割合であり、多くの商品で値上げが行われている時期は家計の支出が活発になり、逆に値下げが広範に行われているときは家計の支出が抑制されているということを示している。小売店が消費者のマインドに敏感に反応して価格改定を行っているとするれば、こうした価格をリアルタイムで捕捉することで景気動向を機敏に把握することが可能であると考えられる。

## コラム

### 1-2 より正確な景気判断のための統計改善

経済統計は、政府・日本銀行の景気動向判断の基礎となり、また、企業など民間主体も意思決定の際に参照することから、現実の経済の姿を迅速かつ的確に捕捉することが求められる。我が国の経済統計は、消費、生産、投資、雇用、物価といった経済の各分野について限なく整備され、諸外国と比較しても遜色のないものとなっている。しかしながら、経済統計を取り巻く環境は、世帯構造の変化や新たなサービスの出現などの経済社会構造の変化、統計人材・予算の制約、回答率の低下といった調査実施の困難化など、近年厳しさを増している。こうしたことを踏まえ、政府では、経済や統計の専門家による議論を踏まえ、2016年12月21日に「統計改革の基本方針」を決定した。本方針では、より正確な景気動向判断や我が国経済構造の正確な把握を通じた「証拠に基づく政策立案（EBPM）」に資するため、抜本的な統計改革や一体的な統計システムの整備に取り組むための政府一体となった統計改革の方向性を示すとともに、GDP統計を始めとした経済統計の改善方策をとりまとめている。具体的には、家計調査におけるオンライン家計簿の導入や家計消費単身モニター調査の導入、新たな消費指標（CTI）の作成、法人企業統計の一部早期化に向けた検証、建築物リフォーム・リニューアル統計の改善によるリフォーム投資のSNAへの反映、サービス関連統計の発展的統合と拡充といった基礎統計の改善に加え、GDP四半期速報の推計手法について、需要側統計と供給側統計の新たな加工・推計手法の開発などの改善を図っていくこととした。

さらに、「統計改革の基本方針」に基づき設置された統計改革推進会議における議論を踏まえ、GDP統計の基盤となる産業連関表の供給・使用表（SUT）体系への移行等を行うなど、基準年推計や年次推計についても改善を図っていくこととしている。

## 3 消費の伸びが弱い背景

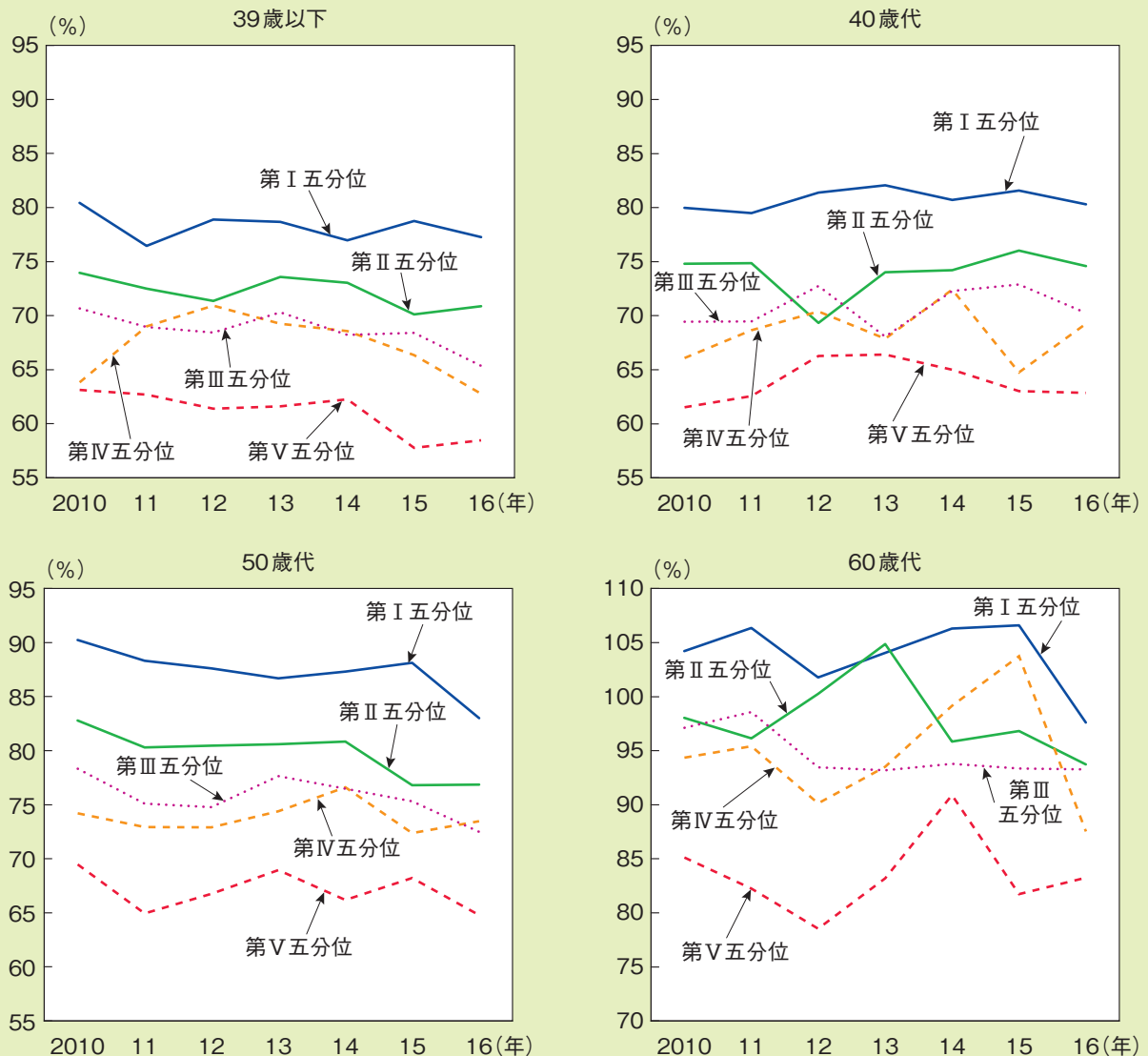
以上では、個人消費の構造変化やその変化を捉えるための手法についてみてきた。本項では、消費の伸びが弱い背景について、年齢階級や所得毎に分析することで、詳細に考察する。

●平均消費性向は全年齢階級で低下

2014年以降、家計の平均消費性向<sup>18</sup>は低下している。やや詳しくみるために、第1-2-8図で年齢・所得階層別に平均消費性向をみると、年齢を問わずおおむね低下傾向にある。特に平均的な所得の家計の動向を表すと考えられる第Ⅲ五分位をみると、年齢階層を問わずに横ばいしないし低下している。これは付図1-3にみるように、雇用・所得環境が改善を続ける中、可

第1-2-8図 世帯主の年齢階級別・年間収入五分位別の平均消費性向

幅広い年齢層、所得階層で消費性向の低下がみられる



- (備考) 1. 総務省「家計調査」の調査票情報を独自集計したもの。  
 2. 二人以上の世帯のうち勤労者世帯。  
 3. 所得階級五分位は、各年齢階級の調査世帯を世帯の年間収入によって五分割したもの。  
 4. 平均消費性向は、消費支出÷可処分所得×100により算出。

注 (18) 消費性向は、消費支出を可処分所得で除した「平均消費性向」と、限界的な可処分所得の増加に対する消費の増加分の割合である「限界消費性向」で表される。所得の伸びに対する消費の伸びは、本来限界消費性向で分析されるべきであるが、統計上の限界があるためここでは平均消費性向を分析している。

処分所得が横ばいしないしやや増加するなかで、消費支出が減少傾向にあることによる。一般的な効用関数を前提にすれば、家計は一時的な所得ショックに対して消費を平滑化するため、所得が増加する局面では平均消費性向が低下する傾向があるが、2012年以降継続的に景気の緩やかな回復基調が続いている中でも平均消費性向が低下していることは、家計の消費意欲が何らかの原因で抑制されている可能性を示唆している。こうした背景を詳しくみるために、以下では年代別の消費動向を分析する。

### ●若年層では、予想生涯所得の低下が消費の下押しに寄与している可能性

近年、若者の消費に対する意欲が低下していると指摘されている<sup>19</sup>。恒常所得仮説に基づく、家計は、将来の賃金の変化を踏まえて生涯に稼ぐ所得を予想し、それに基づいて今期の最適な消費水準を決定する。コラム1-1でみたように賃金カーブのフラット化が進む局面では、若年層は生涯所得を低く見積もるため、結婚や出産といった将来のライフイベントや老後に備えて貯蓄する動機が強まる。さらに、若年層が、終身雇用を前提とせず、将来離職する蓋然性を高く見積もっている場合、予想生涯所得に対する不確実性が高くなり、予備的貯蓄動機から現在の支出を抑えようとする。

実際、雇用の安定性や収入の増え方に対する若年層の信頼感はリーマンショックや東日本大震災という大きなショックを経て、景気の拡大局面においても改善が緩慢となっている。第1-2-9図(1)で29歳以下の世帯の雇用所得環境に対する見方についての調査結果をみると、雇用環境については、失業率や有効求人倍率等の指標が改善を続ける中で、2015年秋以降中立を示す50を下回り、その後横ばいの動きとなっている。若年層で雇用環境について改善を予想する世帯がなかなか増えていかない状況がみられる。収入の増え方についても、2015年前半には50を上回っていたものの、50未満となり、その後おおむね横ばいとなっており、将来の明るい見通しを持たない状況が垣間見える。これは、2002年以降の景気回復局面では、景気の拡大期間が続くにつれて、2006年以降、いずれの指標でも50を超えて改善が進んでいたのと対照的であり、「就職氷河期世代」といわれた層を含む当時の若年層と比較しても、慎重化していると言える。

若年層は、物心ついた時から持続的な物価上昇を経験したことがないため、適合的な予想によりデフレ予想が強い可能性がある。物価の下落予想は現金保有に対する強い動機につながるため、消費の先送りにつながっている可能性がある。将来の物価上昇に対する見通しをみると一貫して若年層が低い(第1-2-9図(2))。

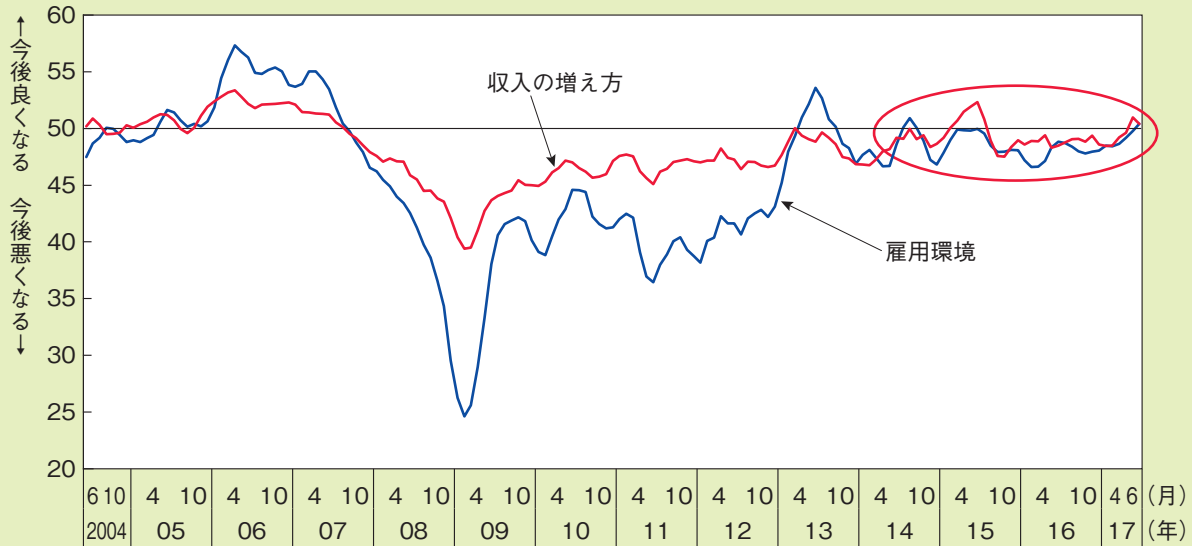
注 (19) 例えば、原田(2013)は、いわゆる「さとり世代」の特徴として、長く続いた経済状況の低迷によってリスク回避的になっていることや、スマートフォンによるコミュニケーションの変化によって、常に監視されているという感覚があることや周囲との協調を重視するといった姿勢が強まり、行動に制約がかかっているといったことが消費動向に影響を与えていると分析している。

第1-2-9図 雇用環境等に対する若年層の信頼感

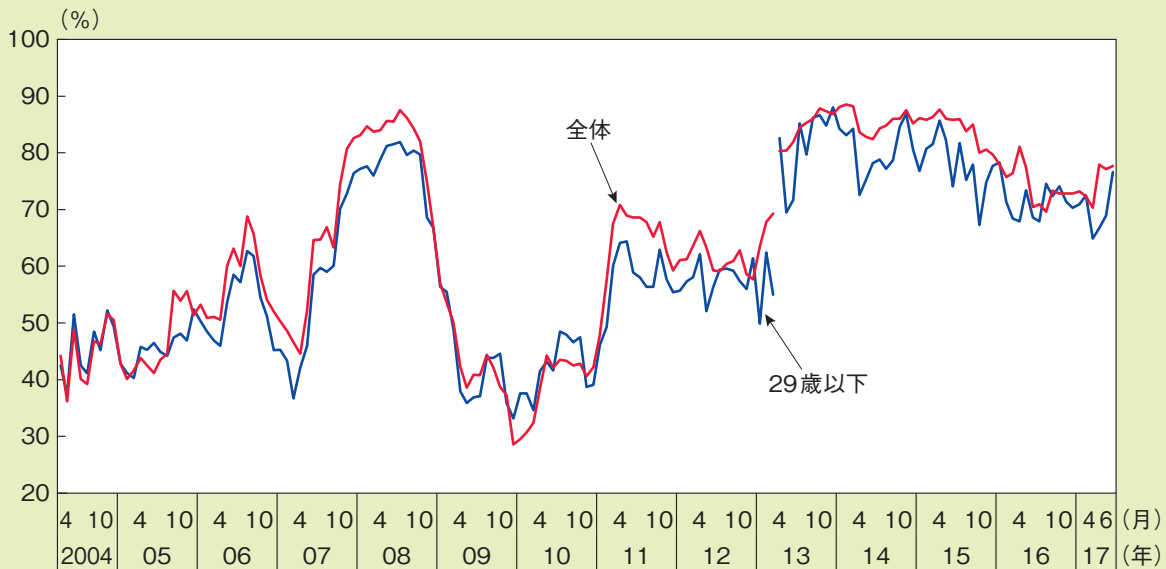
雇用所得環境の改善に比べて、信頼感の改善に遅れ

(1) 消費者態度指数（雇用環境、収入の増え方）

(29歳以下の総世帯、原数値の後方3か月移動平均)



(2) 物価上昇を予想する世帯割合（総世帯）



- (備考) 1. 内閣府「消費動向調査」により作成。  
 2. 総世帯。2004年度から2006年度までの6、9、12、3月は訪問留置調査、それ以外の月は電話調査（ただし、2004年4月は訪問留置調査）、2007年度から2012年度までは毎月訪問留置調査、2013年度から郵送調査で実施。  
 3. (1)は原数値の後方3か月移動平均。

●身軽さを求める嗜好の変化

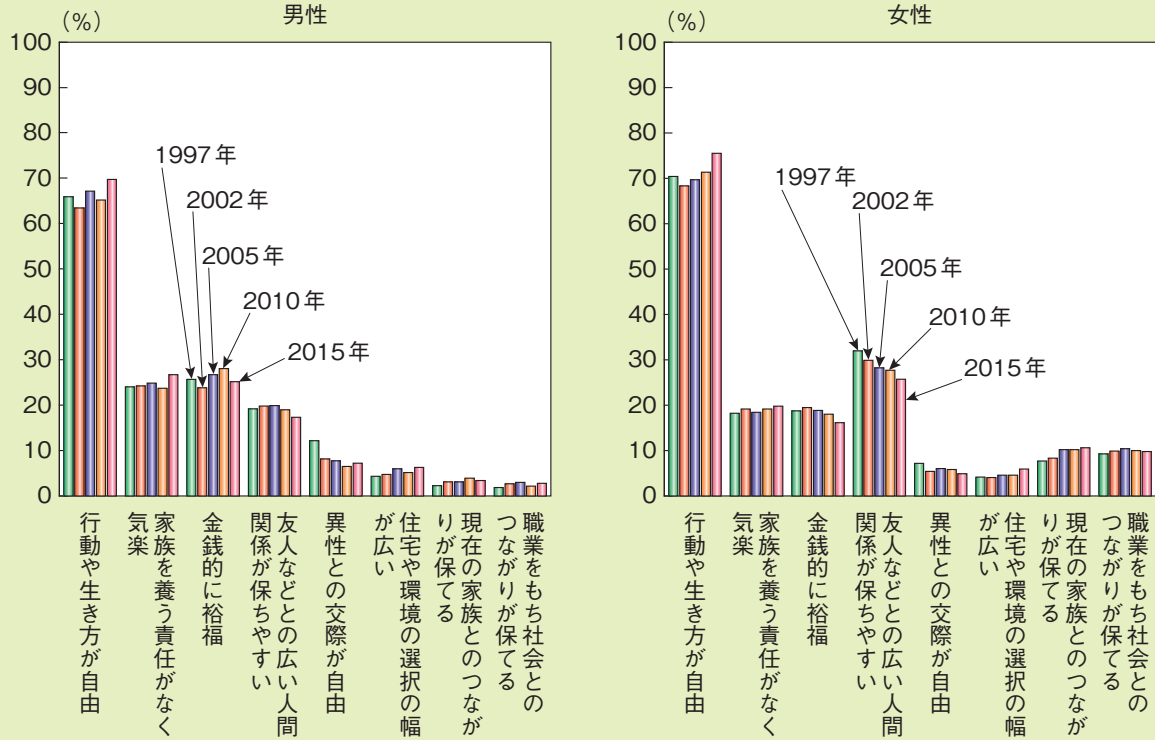
恒常所得仮説からみた消費意欲の低下に加え、最近の若者特有の嗜好の変化もみられる。

我が国では、長期的に未婚者の割合が増加しているが、独身の利点として行動や生き方が自由であることを挙げる者が男女ともに増加している（第1-2-10図(1)）。また、異性の交

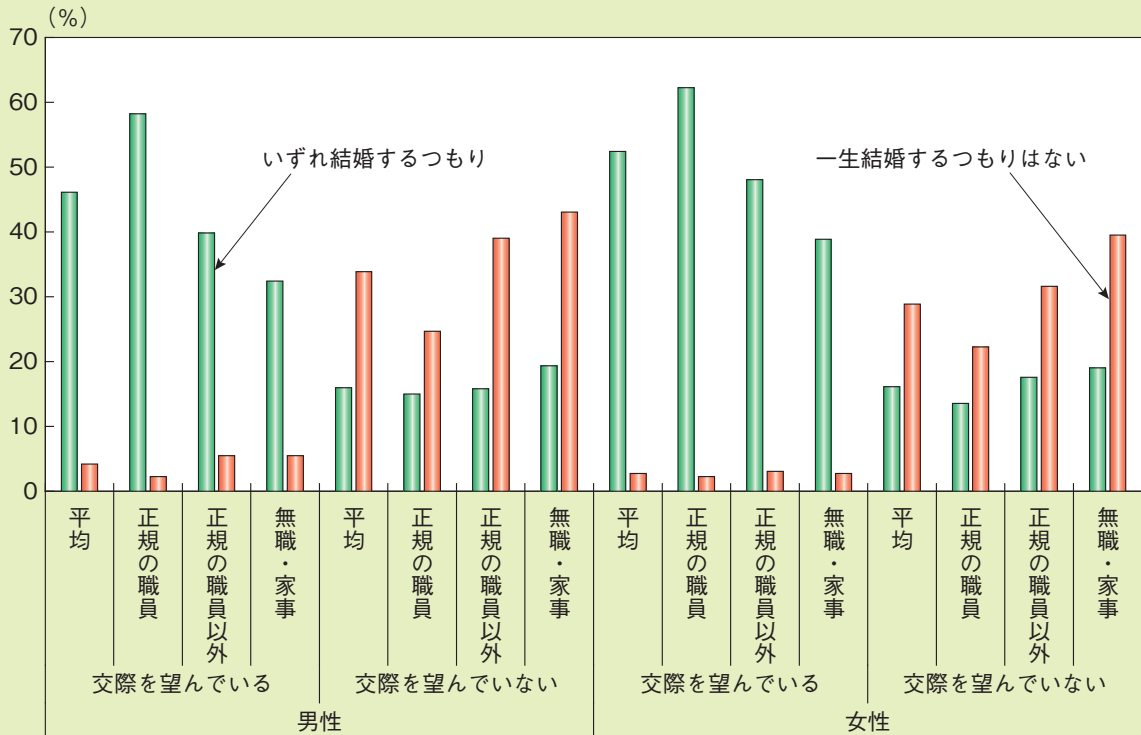
第1-2-10図 身軽さを求める嗜好の変化

若年層については、身軽さを求める嗜好の変化がみられる

(1) 独身の利点 (男女別)

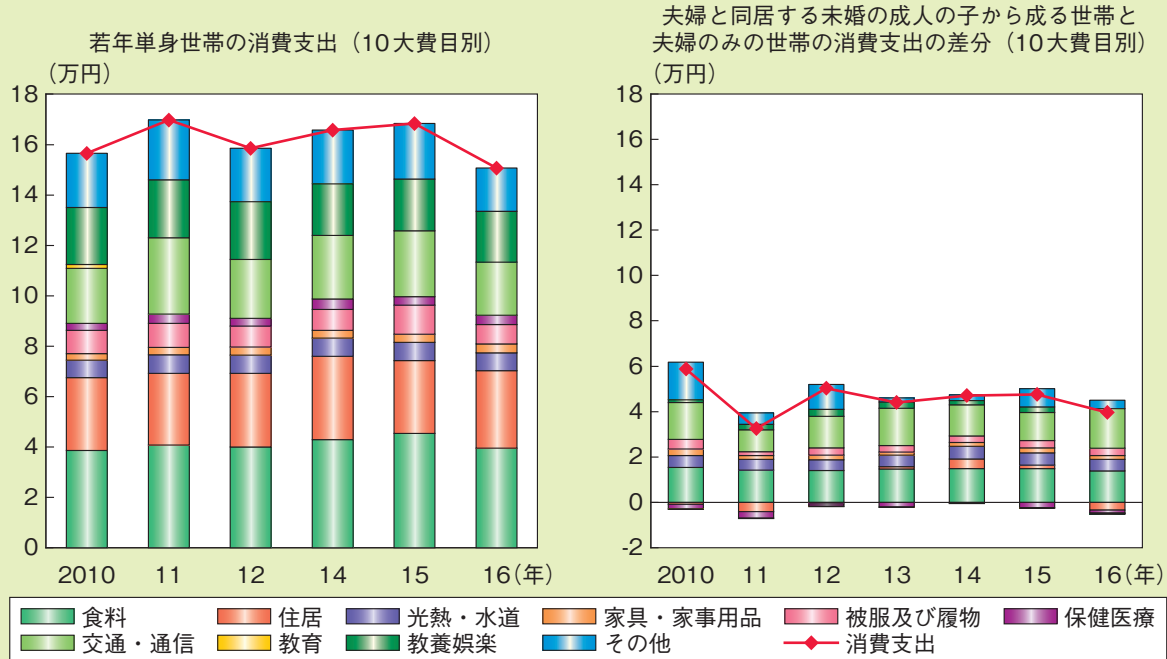


(2) 結婚に対する考え方 (交際している異性がない男女)





(3) 夫婦のみ世帯、夫婦と成人の子どもからなる世帯の消費支出、若年単身世帯の消費支出



- (備考) 1. 厚生労働省「出生動向基本調査」、内閣府経済社会総合研究所 (ESRI)「未婚男女の結婚と仕事に関する意識調査」(2015年)、総務省「家計調査」により作成。(3)の左図は、総務省「家計調査」の調査票情報を独自集計したもの。
2. (1)は35歳未満(18～34歳の未婚者で、独身生活に利点があると回答した者のうち、各理由を挙げた者の割合。回答は最大2つまで選択可。
3. (2)は年齢25～40歳未満の未婚男女のうち、現在交際相手のいない者。
4. (3)の左図の「若年単身世帯」は世帯主の年齢が34歳以下の単身世帯。右図は二人以上の世帯。右図の「夫婦と同居する未婚の成人の子から成る世帯」は、「34歳以下の子がいて、子の配偶者がおらず、教育費が0の世帯」。差分は、「夫婦と同居する未婚の成人の子から成る世帯」の金額から、「夫婦のみの世帯」の金額を差し引いたもの。

際相手がいない未婚者のうち、結婚も交際も希望していないとする者が、男性で34%、女性で29%にのぼるとする調査もあり、男女交際に関しても消極的な若者が多いことが示唆される(第1-2-10図(2))。この背景としては、正社員ではないなど経済的な不安があるほか、現在の生活に満足しており、変化を求めない堅実志向が高まっている可能性がある。

こうした中、親と同居する未婚者の割合は増加しており、30歳代前半では、男性で約3割、女性で約2割にのぼっている<sup>20</sup>。

親と同居する未婚者の増加は消費にどのような影響を与えるのであろうか。第1-2-10図(3)にみるように、若年層の単身世帯の家計消費支出は月平均15万円程度となっている一方、夫婦と未婚の成人子どもからなる世帯と、夫婦のみ世帯の消費支出額の差は4万円程度である。様々な条件があるため一概には言えないが、親と同居する未婚者の増加はマクロの消費を抑制している可能性がある。

さらに、若者の中では、新品のモノを購入して保有するのではなく、レンタルや中古品の売

注 (20) 平成22年度国勢調査

買によってモノの保有を必要最小限にする「ミニマリスト」的志向を持つ者が増加していると分析もある<sup>21</sup>。こうした人間関係やモノに対する執着のなさは、将来に対する漠然とした不安に対して対処するため身軽にしておこうという意識の表れである可能性がある。

中古品の売買については、ネットオークションを利用した取引が普及してきたが、ここ数年スマートフォンで消費者同士で売買ができるアプリ、いわゆる「フリマアプリ」を通じた市場が拡大しており、特に衣料品などの売買が盛んである。

経済産業省の調査によるとネットオークションを利用したCtoCによる市場規模は3500億円程度、フリマアプリによるCtoC市場の規模は3000億円程度と推計されている<sup>22</sup>。こうしたCtoC市場の拡大は、既存のBtoC市場を侵食する一方、家計側からみれば保有しているあらゆるモノやサービスが現金化できるため、購買力の増加や流動性制約の解消にもつながり、消費への押し上げ効果も期待できる。また、都市部においては、新しい商品が欲しくても保管するスペースがないとの声もある。リサイクルを前提にすれば、保管場所を気にせずモノを購入できるため、消費に対して積極的な効果も期待できる。

#### ●公的負担が50歳代以下の世帯の可処分所得の伸びを抑制

家計の支出の動向を年齢別にみると、30歳代から50歳代にかけて子どもの教育費や住宅購入といった高額な出費により全体の支出が大きく押し上がり、ライフサイクルでみた支出は、50歳代でピークを形成する。こうした支出の増加は、可処分所得の増加に支えられてきたが、近年、社会保険料負担の増加により、こうした年齢層において可処分所得の伸びが抑制されている可能性があるとの指摘がある。

こうしたことをみるため、第1-2-11図において、2012年以降の等価可処分所得の変化について、勤労者世帯を対象に勤め先収入や社会保障給付、社会保険料などに寄与度分解を行っている。各年齢層の可処分所得の変化をみると、社会保険料負担の増加が60歳未満の各年齢層でいずれも可処分所得の変化に対し下押しに寄与していることがわかる。特に、40歳代や50歳代では、社会保険料を中心にした非消費支出による押し下げが大きい。他方で、勤め先収入については、雇用・所得環境の改善を背景に、可処分所得の押し上げに寄与している。また、財産収入については、株価の上昇などを背景に50歳代や60歳代で可処分所得の押し上げに寄与している。60歳代では、直接税が減少し非消費支出が可処分所得の増加に寄与する中、勤め先収入が可処分所得を押し下げている。これは、高齢世代で引退せず働きに出る人が増えたため、勤め先収入の少ない勤労者世帯が増加した結果、勤労者世帯平均でみた勤め先収入を押し下げている可能性がある。

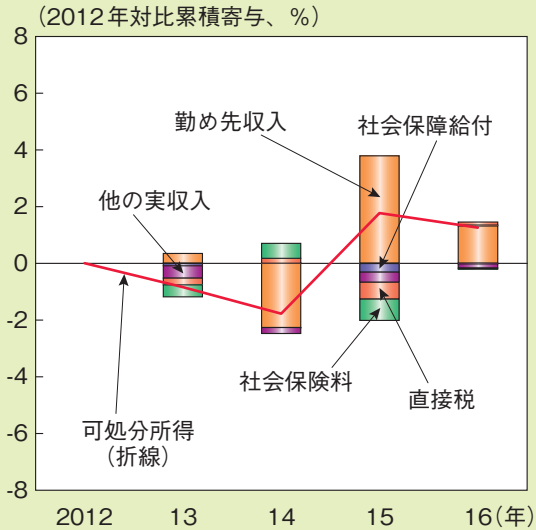
他方、社会保険料負担が増加する半面で、マクロ経済全体でみると、年金給付等の移転が可処分所得の増加に寄与する点を考慮する必要がある。改めて、前節の第1-1-14図(2)を

注 (21) 松下ほか(2016)を参照。  
(22) 経済産業省(2017)を参照。

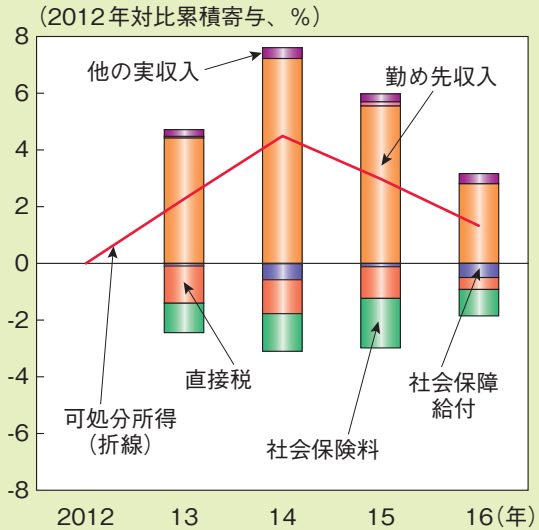
第1-2-11図 世帯主年齢別の等価可処分所得の動向

40歳代、50歳代では勤め先収入の増加寄与に対して社会保険料が押し下げ寄与

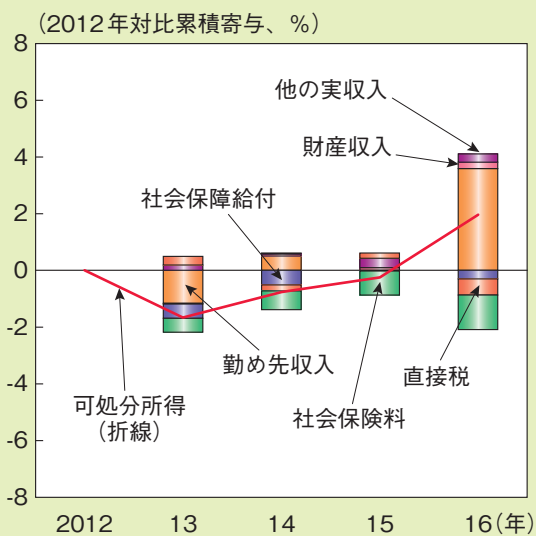
(1) 39歳以下



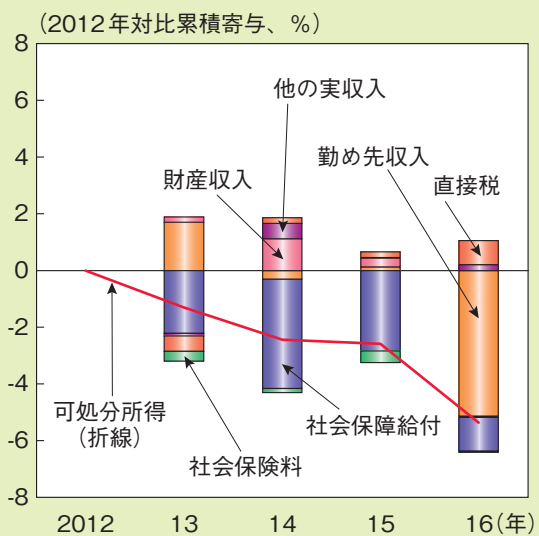
(2) 40～49歳



(3) 50～59歳



(4) 60歳以上



(備考) 総務省「家計調査」により作成。勤労者世帯。等価可処分所得は世帯人員の平方根で除することにより作成。

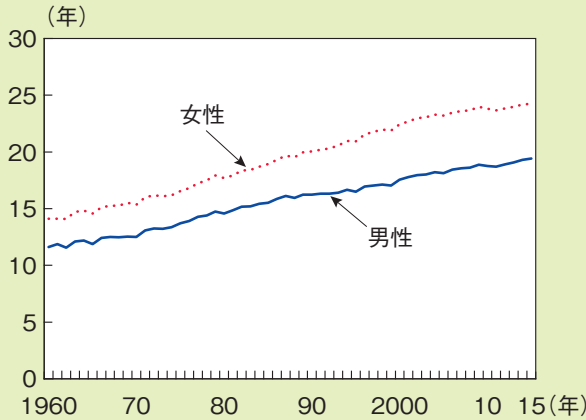
確認すると、2015年、2016年については、社会保障負担の増加と給付の増加がほぼ相殺する中で、可処分所得の増加は賃金と財産所得を合わせた家計の収入の伸びにほぼ見合った形になっている。こうした点を勘案すると、マクロ経済全体でみた場合に、社会保障負担の増加が一概に消費全体を下押ししているとは言えないが、他方で、社会保障を通じた世代間の移転はかつてよりも大きくなっており、特に40～50歳代の現役世代については負担が増えている点は否めないと考えられる。



第1-2-12図 老後に対する意識

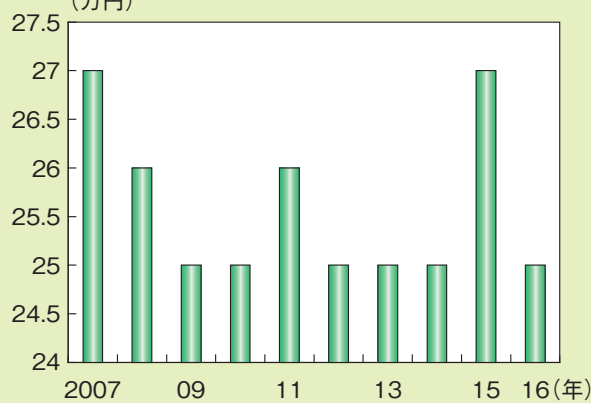
平均余命が伸長する中、老後に備えるために節約意識が高まっている可能性

(1) 平均余命の推移 (男女別)

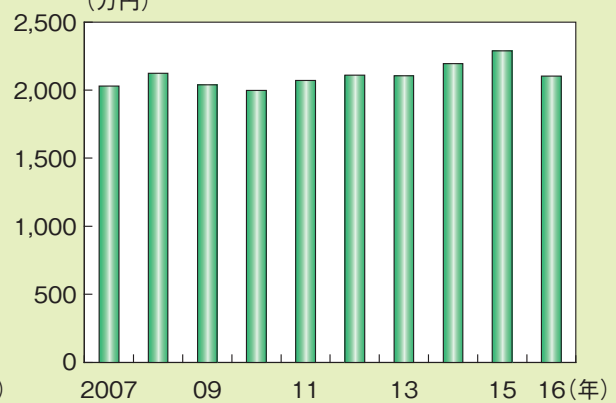


(2) 老後に必要な最低生活費、年金支給時に最低準備しておく金融資産残高

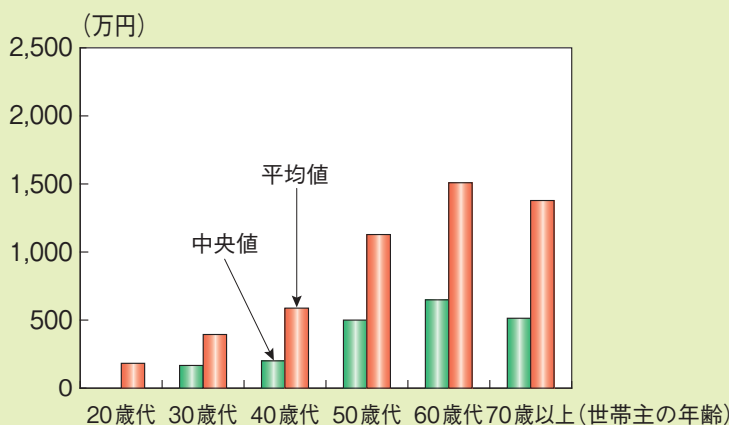
老後の一月当たり最低予想生活費  
(世帯主の年齢が60歳未満)



年金支給時に最低限準備しておく金融資産残高  
(世帯主の年齢が60歳未満)



(3) 金融資産保有額 (二人以上世帯、2016年)



- (備考) 1. 厚生労働省「完全生命表」、「簡易生命表」、金融広報中央委員会「家計の金融行動に関する世論調査」により作成。  
 2. (1) は各年65歳時点の平均余命を表す。  
 3. (2) は二人以上の世帯のうち、世帯主の年齢が60歳未満の世帯。  
 4. (3) は全二人以上世帯に金融資産を保有しない世帯を含む。なお、金融資産の保有率は、20歳代=54.7%、30歳代=69.0%、40歳代=65.0%、50歳代=70.5%、60歳代=70.7%、70歳代=71.7%。

### ●老後の生活に対する意識は強い

前述のとおり50歳代までの家計は、住宅ローン返済や子どもの教育費などの支出が多い一方、退職後の生活への準備を進めている。65歳時点の平均余命をみると、男性では約19年、女性では約24年となっており、この20年で3年以上伸長している（第1-2-12図（1））。

家計へのアンケート調査では、老後に必要と考える生活資金は2人以上の世帯で月25万円から27万円となっている（第1-2-12図（2））。家計の老後資金の主力は公的年金だが、平成29年度の年金改定額をみると、国民年金は一人当たり6万5千円程度、厚生年金は夫婦二人分の老齢基礎年金を含む標準的な年金額で22万円となっている。

アンケートにおいては、家計が考える必要な金融資産は近年増加傾向にあり、2016年では平均2,100万円程度となっている。生活費は変わらないものの、平均余命が伸長した分必要な資金が増加していると考えられる。実際の家計の金融資産保有額をみると、年齢とともに増加していくものの、40歳代で平均約590万円（中央値は200万円）、50歳代でも平均約1,100万円（同500万円）となっており、家計は必要な老後資金を確保するために節約志向を高めている可能性がある（第1-2-12図（3））。

### ●高齢層では単身世帯が増加

高齢化が進む中で高齢者の単身世帯が急激に増加している。65歳以上の単身世帯（社会福祉施設等の入居者で一室に住んでいる場合を含む）は、2000年の407万世帯から、2016年には821万世帯と倍増している（第1-2-13図（1））。単身無職世帯では、消費支出が可処分所得を4万円程度上回っており、貯蓄の取り崩しによって生計をたてている様子が確認できる（第1-2-13図（2））。

他方で、65歳以上世帯の資産分布をみると、3,000万円以上の資産を持つ余裕のある層が最も多く、最近その割合が増加傾向にある。他方で、100万円未満の層も増加傾向であり、差が拡大している（第1-2-13図（3））。

家計調査で、現在貯蓄高別に高齢者世帯の可処分所得と消費の状況を見ると、貯蓄が多いほど消費が多いという状況がみられる。また、年齢別にみると、労働所得がある世帯も多い60歳代より、無職世帯が多くなる70歳以上世帯の方が消費支出が少ない。例えば、資産がもっとも少ないグループである第1分位では、60歳代では22万円程度の消費支出を行っているが、70歳以上では19万円程度に減少する。年齢が高くなるにつれて世帯人員が減少するという点も考慮する必要があるものの、資産残高が少なく年齢が高い世帯では支出が少ないことに留意する必要がある（第1-2-13図（4））。

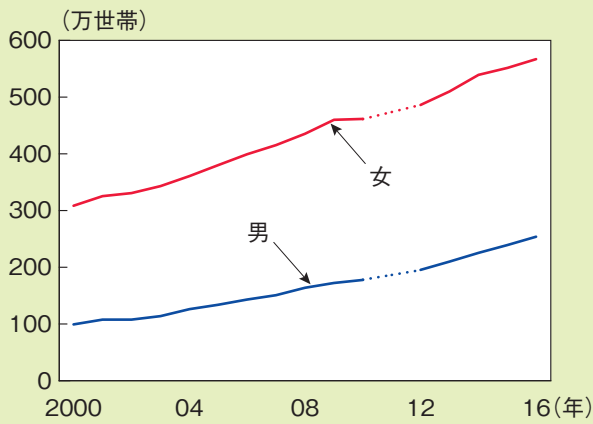
他方で、高齢者世帯では3,000万円以上の金融資産を保有する層も増加している。こうした層は、株価等金融資産の価格の変動の影響を受けやすいと考えられる。消費者マインドと株価の動向を比較すると、世帯主の年齢にかかわらず消費者マインドが株価と沿うような動きをしているが、相関係数をとると、全世帯が0.59、高齢世帯が0.63と、高齢者世帯が全体よりやや

高くなっている<sup>23</sup>（第1-2-13図（5））。

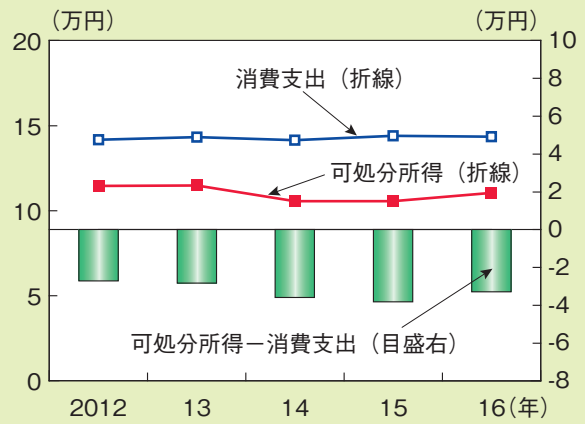
第1-2-13図 高齢者世帯の動向

単身高齢者世帯が大幅に増加

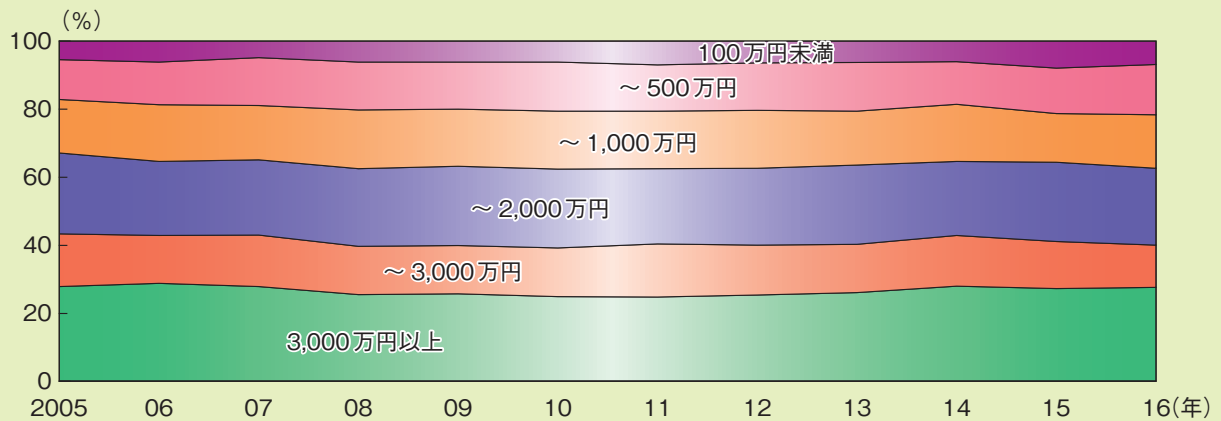
(1) 単身高齢者世帯（65歳以上）の推移



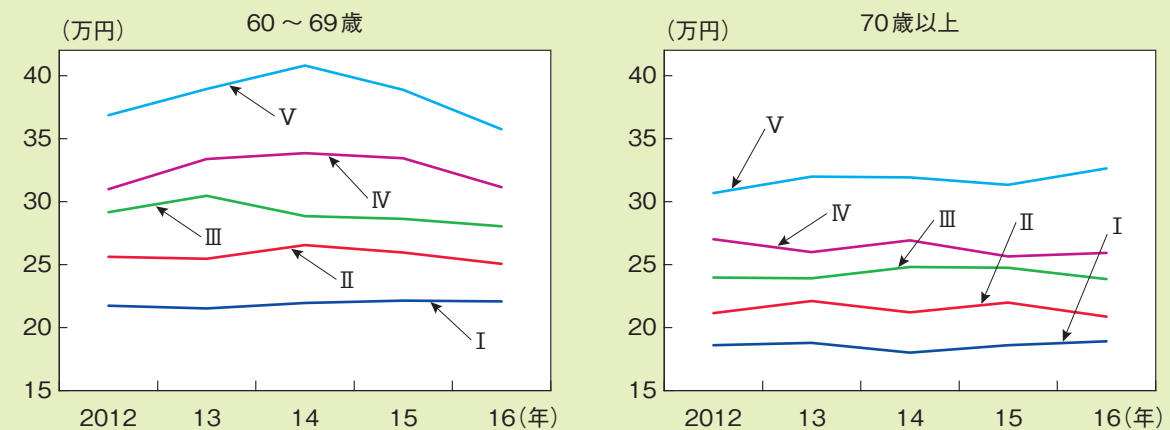
(2) 単身無職世帯（65歳以上）の可処分所得と消費



(3) 高齢者世帯（65歳以上）の資産分布の推移（二人以上の世帯）

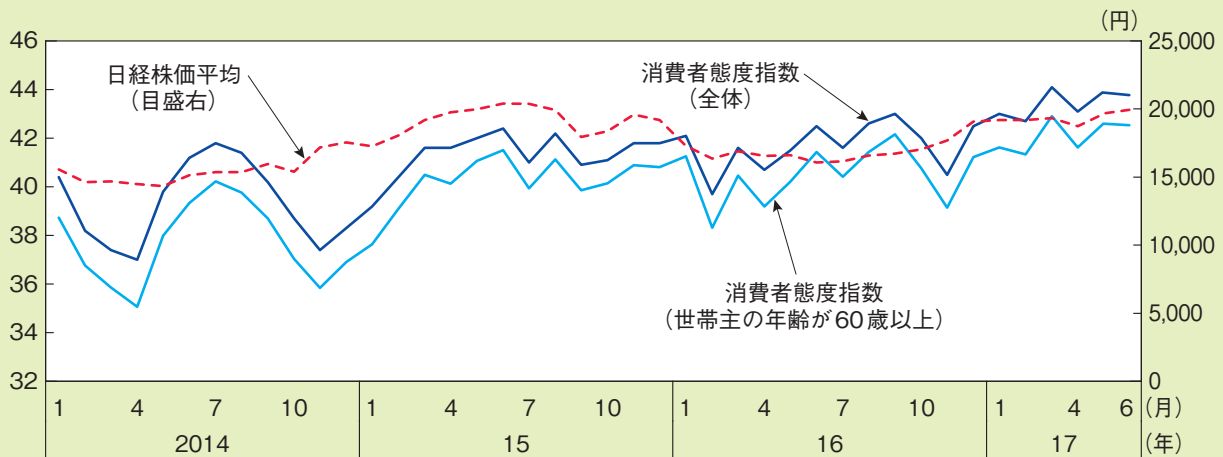


(4) 貯蓄階級別、世帯主の年齢階級別の消費支出（二人以上の世帯）



注 (23) それぞれの95%信頼区間は [0.35, 0.76]、[0.41, 0.79]。期間は、2014年1月～2017年6月。

(5) 株価の動向と消費者態度指数



- (備考) 1. 内閣府「消費動向調査」、総務省「労働力調査」、「家計調査」、日経NEEDSにより作成。  
 2. (1) について、労働力調査では2011年3月11日に発生した東日本大震災の影響により、岩手県、宮城県及び福島県において調査実施が一時困難となった。これに伴い、同年3月分から8月分までの期間を含む全国及び東北地域の結果については集計していない。  
 3. (4) の貯蓄階級別は、貯蓄現在高五分位階級による。各階級の境界値は、  
 60～69歳は、  
 2012年：ⅠとⅡ459万円、ⅡとⅢ1,064万円、ⅢとⅣ2,006万円、ⅣとⅤ3,619万円、  
 2013年：ⅠとⅡ452万円、ⅡとⅢ1,146万円、ⅢとⅣ2,016万円、ⅣとⅤ3,624万円、  
 2014年：ⅠとⅡ499万円、ⅡとⅢ1,148万円、ⅢとⅣ2,111万円、ⅣとⅤ3,710万円、  
 2015年：ⅠとⅡ430万円、ⅡとⅢ1,093万円、ⅢとⅣ2,069万円、ⅣとⅤ3,858万円、  
 2016年：ⅠとⅡ397万円、ⅡとⅢ1,084万円、ⅢとⅣ2,049万円、ⅣとⅤ3,693万円。  
 70歳以上は、  
 2012年：ⅠとⅡ494万円、ⅡとⅢ1,063万円、ⅢとⅣ1,951万円、ⅣとⅤ3,513万円、  
 2013年：ⅠとⅡ460万円、ⅡとⅢ1,113万円、ⅢとⅣ1,976万円、ⅣとⅤ3,698万円、  
 2014年：ⅠとⅡ500万円、ⅡとⅢ1,123万円、ⅢとⅣ2,111万円、ⅣとⅤ3,733万円、  
 2015年：ⅠとⅡ434万円、ⅡとⅢ1,099万円、ⅢとⅣ2,022万円、ⅣとⅤ3,606万円、  
 2016年：ⅠとⅡ453万円、ⅡとⅢ1,088万円、ⅢとⅣ2,011万円、ⅣとⅤ3,868万円。  
 4. (5) について、消費者態度指数は二人以上の世帯。原数値。  
 日経株価平均 (月次) は、当日終値 (日次) の平均値。

●住宅ストックの活用による消費需要喚起

第1-2-4図でみたように、家計調査でみると高齢者世帯では家事サービスや保健・医療といった生活関連サービス、住居の設備修繕・維持に対する支出割合がほかの世代に対して高くなっている。

高齢者世帯は、住宅保有率が高く、金融資産残高も多いなど、他の世代と比較して資産形成が進んでいる一方、労働所得が少なく将来的なキャッシュフローに不安が大きいことから、毎月の食費や光熱費、医療費などを負担に感じ、節約志向が高まっている可能性がある。特に、生活の基盤となる住居については、子どもが巣立ってしまい夫婦2人や単身で暮らすには広すぎる、駅やバス停から遠く自家用車がないと買い物や通院に不便である、バリアフリー化がされていないといった要因から、年齢とともに住み換えやリフォームの必要性が高まることが予想される。実際に団塊の世代に対する意識調査によれば転居したい理由として交通アクセスの改善やバリアフリー化があげられている (第1-2-14図 (1))。

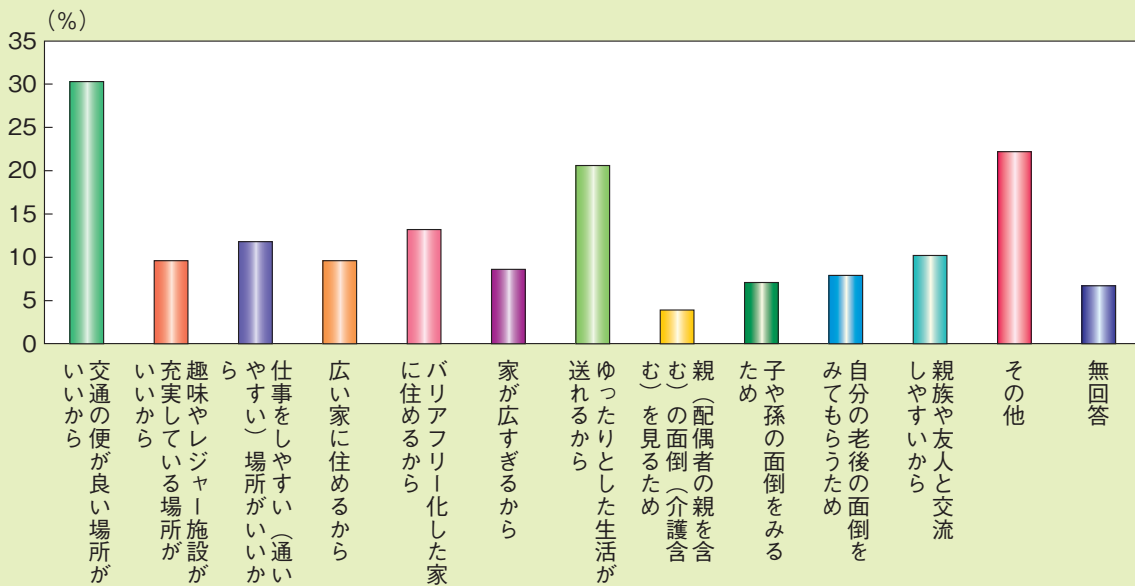
他方で、こうした世帯では、手持ち資金が少なかったり、将来的なキャッシュフローを担保にした借入が難しかったりするため、不便を強いられている場合もあると考えられる。リ

リフォームや住み替えに関して、住居を担保に融資を受けることができるリバース・モーゲージについては、住宅金融支援機構の住宅融資保険制度を活用した商品が販売されており、2015年度までで763件の実績がある<sup>24</sup>。さらに、用途をリフォームや住み替えに限定しない「フリータイプ」の商品を利用すれば、住宅以外への消費増加も期待できる。金融機関では、こうしたリバース・モーゲージについて販売を強化する姿勢をみせており、今後の拡大が期待される。

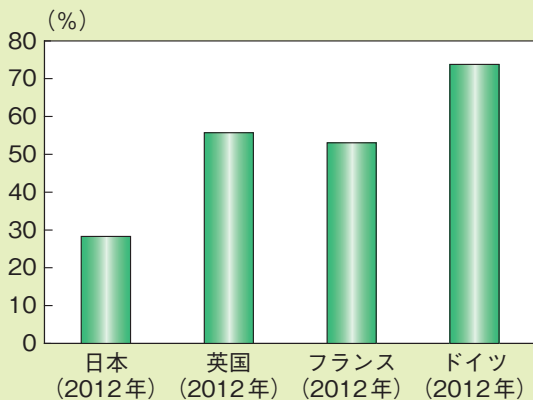
第1-2-14図 高齢者向け住宅の動向

世帯に合った適切な住み替えにより利便性を向上させることが必要

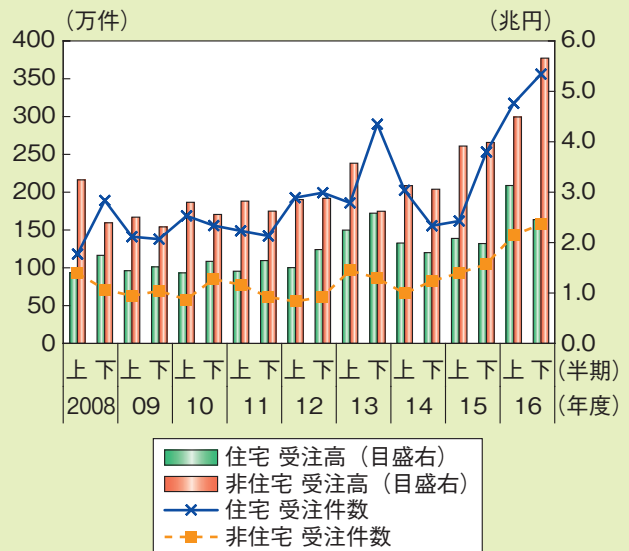
(1) 転居したい理由 (団塊の世代の意識に関する調査)



(2) 住宅投資に占めるリフォームの割合の国際比較



(3) リフォーム市場



注 (24) 野中 (2016) を参照。